



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3281号 2016.9.27 発行

広がるソーシャルギフト、住所なしでもお礼簡単 メールやSNSで送信



産経新聞 2016年9月27日  
スマートフォンに届いたソーシャルギフトでお茶代の支払いをする女子大生（左）＝東京都渋谷区

メールや会員制交流サイト（SNS）を通じて、比較的少額の商品券などを贈る「ソーシャルギフト」というサービスが広がっている。相手の住所を知らなくてもお礼に利用でき、受け取った人は店で商品と交換。サービス運営会社は加盟店から手数料を受け取り、店は集客ア

ップにつながるメリットがある。

### 友達同士

「ご利用ありがとうございました」

東京都渋谷区の「アフタヌーンティー・ティールーム新宿小田急サザンタワー」。お茶を飲んだ都内の女子大生が、レジでスマートフォンの画面を見せると、店員は電子スタンプを画面に近づけ、支払いが完了。ギフト（東京）が運営するソーシャルギフトサービスだ。

試験の後に「ごほうび」として、この店に来るといふ女子大生。「友達同士で、洋服を借りたり貸したりしたときのお礼に、千円ぐらいのギフトをよくあげたりもらったりする」と話す。

贈る側は、運営会社のインターネットサイトやアプリから加盟店のギフトを購入。相手のスマートフォンやパソコンに、メッセージと一緒に送信する。

店がサービスを導入したのは昨年12月。店を運営するサザビーリーグ（東京）アイビーカンパニーマーケティング部の南雲克明さんは「若い女性を中心に、日頃の感謝をSNSで手軽に伝えたいというニーズが高まっており、20～40代の女性の利用が多い当店との相性が良い。母の日やクリスマスなどに新規の顧客の利用が増えた」と効果を実感する。

### 新しい市場

ギフトの太田睦社長は「フェイスブックで友人、知人の誕生日のお知らせが届いたときなど、手軽にちょっとしたお祝いができる。新しい市場を開拓できた」と話す。

平成23年3月にサービスを開始し、今年6月末時点で会員数は約52万人。加盟店はコンビニエンスストアやカフェを中心に12社約3万3千店。年内に20社に拡大する計画だ。

さらに、JCBグループで商品券を扱うJ&Jギフト（東京）と提携し、長崎県の離島のプレミアム付き商品券「しまとく通貨」に10月からシステムを提供する。紙を発行しなくてすむのでコストや集計の手間を削減でき、地域活性化に役立つ。

### 計画以上

NTTドコモは昨年12月に「ギフトコ」という名称でサービスに参入。今年7月末時



点の会員は50万人を超え、「当初計画以上に好調」とスマートライフ推進部ビジネス基盤戦略室の只腰泰崇課長は話す。

ギフト購入金額100円につき「dポイント」が1ポイントたまり、たまったポイントでギフトを買えるところが、他の運営会社にはない利点だ。

加盟は9社1万4千店超で、順次拡大していく計画。コンビニやカフェの500~千円ぐらいのギフトが人気だが、3千円のCD店のギフトも売れており、利用シーンが広がっている。

今後はクリスマスや年末年始、バレンタインデーでギフト需要が盛り上がる時期。「サイトでのキャンペーンなど、さまざまな提案で市場を盛り上げていきたい」と只腰さんは意気込んでいる。

### 精神診療指針を普及へ 大学や病院22施設が連携し講習開始 統合失調症と鬱病

産経新聞 2016年9月27日

精神科診療指針普及プロジェクトの参加施設



個々の医師や医療機関によって診療内容にばらつきが大きいと指摘されている精神科医療の現場に、科学的な根拠に基づく診療ガイドライン(指針)を普及させようと、大阪大など全国22の大学や病院が協力し、若手を中心とした精神科医への教育、講習を進めるプロジェクトを始めた。

普及を目指すのは、代表的な精神疾患である統合失調症の薬物治療に関する指針と、鬱病の治療指針。

プロジェクトをまとめる大阪大の橋本亮太准教授(精神医学)によると、統合失調症への薬物治療では、効果が期待できる抗精神病薬を1種類だけ使う単剤療法が国際的に推奨されている。しかし、国内では複数の薬が同時に処方される例が珍しくないことが過去の調査で示され、深刻な副作用を防ぐための是正が課題になっている。

昨年9月に、日本神経精神薬理学会が国内外の研究成果を基に、単剤療法を推奨する薬物治療指針を発表した。プロジェクトではこれの普及を目指す。

昨年9月に、日本神経精神薬理学会が国内外の研究成果を基に、単剤療法を推奨する薬物治療指針を発表した。プロジェクトではこれの普及を目指す。

### 介護の相談窓口、休日開所へ 厚労省方針

朝日新聞 2016年9月27日

厚生労働省は介護の総合相談窓口として自治体が設けている「地域包括支援センター」を休日も開くよう促す方針を決めた。安倍政権がめざす「介護離職ゼロ」に向けた対策の一環で、働いている人に対応しやすくする狙い。30日の社会保障審議会(厚労相の諮問機関)の部会で提案する。

地域包括支援センターは保健師や社会福祉士、主任ケアマネジャーらが常駐し、家族の介護が必要になった時などに相談に乗り、関係機関につなげる。全市町村が設置しているが、原則平日のみの対応で、働きながら介護をする人に十分対応しきれていない。そこで平日に働いている人も利用しやすいよう、厚労省は土日や祝日もセンターを開くことを促し、人件費などの支援のため自治体への交付金を増やす方向だ。

介護を理由に離職する人は毎年、約10万人いる。ただ、厚労省が2012年度に行った調査では、介護離職者の2割近くが介護についての相談者がいなかったと答えた。安倍政権が6月に閣議決定した「ニッポン1億総活躍プラン」では、20年代初頭までの介護離職ゼロの目標を掲げている。(水戸部六美)

## 介護予防、地域の力で「要支援」に新制度 NPOなど担い手



日本経済新聞 2016年9月27日  
ボランティア、NPOなどによる高齢者向けイベントが開かれる「街かどケアカフェ」(東京都練馬区)

公的介護保険で「要支援」の人が対象の、介護予防のためのサービスが大きく変わろうとしている。これまで全国一律に提供されてきたが、2017年4月までに市区町村が取り組む「介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」に移る。保険財政が厳しくなるなか、地域のNPOや企業、ボランティアなどの力を活用する狙い。だが、地域に

よっては地縁が薄く難しいことも。高齢化が深刻になる東京都市部の現状を探った。

東京・世田谷の東京聖十字教会ホールには毎週金曜日になると、近隣の高齢者が10人ほど集まり、4時間、食事や体操、おしゃべりを楽しむ。20分歩いてやってくるという女性(88)は「毎週楽しみ。ルンルン気分です」と話す。「ここに来ると癒やされる」と打ち明ける男性(86)も。

世田谷区が4月に始めた住民主体型の「地域デイサービス」の一つだ。要介護者が主な利用者の通常の「通所介護(デイ)サービス」と異なり、今はまだ介護は必要のない人が自発的に参加している。

同区でケアマネジャーをしていた加納美津子さん(66)が、ボランティアによる高齢者の居場所づくりにも補助金が出ると知り区に申し出て5月に開始。1回9000円の補助金を運営経費にあてる。「数人のボランティアが協力してくれているが、無償では活動できなかつた」という。

世田谷区は地域活動が盛んで、区民が自主的に集まる場所が約600ある。地域での支え合い意識が比較的高く「元気な高齢者が、心身が衰え始めた高齢者を支える形ができつつある」(同区の河島貴子介護予防・地域支援課係長)という。そんな世田谷でも区内27地域のうち、地域デイサービスがあるのは11地域にとどまる。「各地域に3つ程度はほしいが、担い手が集まらない」とこぼす。

同区は訪問介護の分野で、シルバー人材センターや社会福祉協議会に登録した住民が、高齢者の買い物や掃除、洗濯、調理などを手伝う「支えあいサービス事業」も4月に開始。利用者の自己負担は1回200円(原則30分以内)だ。

総合事業では、国の介護保険で提供していた要支援者向けの訪問介護とデイサービスが自治体の事業に切り替わる。東京全区が16年4月までに切り替えた。全国一律サービスから、自治体がニーズに合わせて行う。多くの区でデイサービスは時間短縮や送迎を無くすなどで経費を節減。訪問介護は従来の要支援者ではほとんど利用が無かつたものを対象外とした。

こうしたサービス基準の見直しだけでなく、住民ボランティアや地域のNPOを事業の担い手にして「互助」の仕組みを作り上げようというのが国の狙いだ。

もともと祭礼などで地域の結束が強いのか、自治体が普段から積極的に地域コミュニティーを活用している地域は互助の仕組みがうまく回り始めている。しかし、東京の都心部の区では「ボランティアやNPOが集まらない。住民主体は理想的な形だが安定感に欠ける」(千代田区)と訴える。

現状について、淑徳大学総合福祉学部の結城康博教授は「うまく住民支援の仕組みをつくる自治体もあるとは思いますが、半数以上の自治体は何も下地がなく戸惑っている。容易で

はないだろう」と指摘。「福祉は平等に提供するもので、地方分権では内容に差が生じやすい」という。

多くの区が、自治体の事業に切り替えた後に、担い手不足に直面するなか、練馬区は人材を育成する事業「高齢者支え合いサポーター」に力を入れる。研修を受けてもらった人を、高齢者の居場所づくりや生活支援サービスを担うNPOなどに紹介する。NPOやボランティアが活躍する場として「街かどケアカフェ」と呼ぶ拠点も区の出張所内に開いた。

住民にとって質・量ともに納得のいく介護予防サービスの提供と費用削減が両立できるのか。成否は自治体の知恵と経営能力にかかっている。

#### ■まず互助意識高めて

高齢者が自立して暮らすには、生活実態に応じた新サービスの掘り起こしと提供体制が不可欠。厚生労働省は、市区町村が地域の高齢者の困り事や要望を調べて対応策を考える「協議体」を市区町村や中学校区に設けるよう求めている。

だが他区に先駆けた東京都の品川区でさえ「組織はできたが本格稼働はまだ。住民参加型は時間がかかる」（高齢者地域支援課）。名ばかりにしないために「まずは地域でフォーラムを開き、高齢者や住民に助け合う必要性を分かってもらおう地道な活動が必要」とさわやか福祉財団（東京・港）の堀田力会長は話す。

江戸川区は区内3カ所に「なごみの家」と呼ぶ拠点をつくり、生活支援コーディネーターと呼ぶ人材を置いた。高齢者の家を訪ね困り事や要望を聞く。「スーパーが閉店し不便になったなどの声が多い」とその一人、小嶋亮平さん。生の声を基に小回りの利く支援サービスを提供するなど、迅速な対応が求められる。（相川浩之）

### 横浜大口病院、死亡患者遺族がずさんな管理体制証言 日刊スポーツ 2016年9月27日

横浜市神奈川区の大口病院で点滴に界面活性剤が混入され入院患者の八巻信雄さん（88）が殺害された事件で、神奈川署特別捜査本部は26日、八巻さんと同じ4階に入院し、18日以降に死亡した男女3人を司法解剖した結果、点滴を受けていた男性1人の死因は中毒死だったと発表した。連続殺人事件に発展した。また、同病院に入院しながら、今年7月に死去した女性（当時91）の長男（63）が管理体制のずさんさを証言。点滴の袋や薬がナースステーション外の机に置かれていたこともあったという。

母は本当に病死だったのか。大口病院に入院中だった今年7月に死去した女性の長男は、今回の事件報道を見ながら、そんな思いを抑え切れずにいる。長男によると、女性は肺気腫などで、昨年2月に大口病院の4階に入院。その後3階に移り、今年6月中旬から、胃ろうから点滴に変更。容体が悪化して7月5日朝、多臓器不全のため亡くなった。死亡診断書には多臓器不全と書かれていた。

同病院では4月に看護師のエプロンが切られ、6月にカルテが紛失。8月にスタッフの飲み物に異物が混入していたと報道で知った。長男は「母が入院していた時期に一部重なる。点滴を始めて1カ月もせずに亡くなった母は、事件と関係がなかったのか。説明してほしい」と話す。

長男は女性が入院した昨年2月から、死去した今年7月までの間、毎日のように病室を見舞った。他の見舞客にはほとんど会ったことがないという。昼に見舞いに行くと「ナースステーションのカーテンの奥で看護師が食事していたり、フロアに病院スタッフが誰もいなかったり。母の見舞いでは、母にしか会わないこともしばしばあった」という。長男は「逆に言えば、誰でも自由に入れたということです」と指摘した。

点滴の袋や薬などは「ナースステーションの外側の机に置かれていたこともある。誰でも触れる場所に置いて大丈夫かと思った」という。看護師については「ほとんどの人がいい人で、いい病院だと思っていた」と話す。事件を知った後は、女性の酸素吸入器具が鼻から外れていたり、一部の看護師が別の患者を強い口調で怒っていた場面などが次々に頭に浮かび、疑念を拭い去れずにいる。

神奈川では7月26日、相模原市の障害者施設で19人が死亡、24人が負傷する殺傷事件が発生。長男は「大口病院も動けない人が狙われた。怖い。患者の家族は心配している。真実を知りたい」と話した。【清水優】

「娘がバイト先で胸触らせ…」新JKビジネスは「無垢」女子高生のカウンセリング、裏オプでスッキリ大満足 産経新聞 2016年9月27日  
女子高生が個室で悩み相談に応じる新手的「JKビジネス」。その実態は追加料金を支払えば性的サービスが受けられる「違法風俗店」だった



無垢（むく）な女子高生が、客の悩み相談に個室で応じる。こんな「JK（女子高生）ビジネス」を展開していた男が9月、大阪府警に逮捕された。制服姿の少女と客が「カウンセリング」「アンチエイジング（抗老化）」名目で会話を楽しむというコンセプトだったが、実態は、追加料金を支払うと性的サービスを受けることができる「違法風俗店」だった。女子高生に接客させるJKビジネスは近年、都市圏を中心に広がりを見せている。しかし、法令違反はもちろん、倫理的に問題がある業態も多く、性的暴力などのトラブルに巻き込まれる恐れもつきまとう。関係者は女子高生に「安易な誘いに乗らず、自分を大事にして」と警鐘を鳴らしている。

#### 性的サービスの裏オプション

9月7日午後、JR新大阪駅にほど近い大阪市東淀川区のマンション。丈の短いスカートをはいた制服姿の少女たちが、大阪府警少年課の捜査員に付き添われて、続々と姿を現した。

府警はこの日、このマンションで営業していたJKビジネス店「学生カウンセラーによるアンチエイジング新大阪女子高校」を家宅搜索。児童福祉法違反容疑で、同店を営んでいた川井明人容疑者（57）を逮捕するとともに、働いていた大阪府や兵庫県、滋賀県などに住む16～19歳の少女ら7人を「保護」した。

同店は、マンション内の10部屋を借りて営業していた。府警によると、客はまず、マンションの一室にある受付でカウンセリング料（30分6千円、50分9千円）を支払い、マジックミラー越しに好みの少女を選択。指名料（千円）を支払って2人で個室に入り、カウンセリングを受けるというシステムだった。

店のホームページでは「性風俗店ではない」と強調し、「女子高生のピュアな視点でカウンセリングしますので、今まで気づかなかった自分が見えてくるかもしれません」「普段人に言えないような悩みでも気兼ねなくお話しできます」などと宣伝していた。

個室にはソファやいすが置かれ、普通の賃貸マンションの部屋のような雰囲気。だが、10代の少女との会話で気持ちをなごませ、心を若返らせることだけが目的ではなかった。実際は、別料金を支払うと少女から性的サービスが受けられる「裏オプション」が存在していたのだ。

川井容疑者の逮捕容疑は、カウンセラーとして雇い入れた兵庫県内の高校2年の女子生徒（17）を6月初旬、当時30代の男性客に引き合わせ、店内の個室で性的サービスをさせたという内容。

当然、カウンセリングをうたう店だけに、法令に基づき風俗店として届け出ているわけではなかった。府警は風営法違反（禁止区域営業）容疑でも川井容疑者を逮捕。共犯として、店の従業員だった川井容疑者の妻（52）も逮捕した。

調べに対し、川井容疑者は「全然違います」と一貫して容疑を否認。妻も「違法だと思っていなかった」と否認しているという。

### 「事実上黙認」違法性認識か

違法行為が発覚したのは今年3月、この店で働いていた少女の保護者が、「娘がバイト先で胸を触られたり、キスさせたりされている」と警察に相談したのがきっかけだった。

府警によると、働いていた少女らは、メイド喫茶やコスプレ店などのいわゆる「萌（も）え系」の店の情報を掲載しているインターネットのサイトや、口コミを通じて集まってきていた。少なくとも1年以上前から営業しており、常時10～20人の少女が勤務していたとみられる。

アルバイトを希望する少女らの面接は、川井容疑者が担当していた。「『違法なこと（性的サービスなど）をしたらクビにする』と伝えていた」と主張しているが、保護された少女の1人は「ほとんどが裏オプ（裏オプション）目当ての客だった」と供述している。「（川井容疑者が）事実上黙認しており、違法性を認識していた」（捜査関係者）とみられる。

### 裏オプ料金は少女の取り分

裏オプのサービス内容や料金は、客と少女との交渉次第。安くて数千円、高い場合は万単位だったとみられ、今回の逮捕容疑となった客は、2万円を支払っていた。裏オプの料金分は丸々少女の取り分となり、捜査関係者によると、中には1日で5万円ほどを稼ぐ少女もいたという。

一方、正規のカウンセリング料金と、カウンセリングの延長料金（20分ごとに3千円）は、店と少女の折半だった。捜査幹部は「裏オプをすれば延長する可能性が高く、少女と店の両方が潤う仕組みになっていた」と指摘する。

こうして稼いだアルバイト代を、少女たちは何に使っていたのか。

保護された少女らに捜査員が尋ねたところ、小遣いや遊興費、ライブのチケット代などと答えたという。「コンビニの時給より高い」と話す少女もおり、普通のバイトには戻れなかったようだ。

JKビジネス店の中には、女子高生ではない少女や成人女性が勤務する店もあるが、この店は「本物のJKがいる」と人気だったようだ。

捜査幹部は「JKビジネスで『カウンセリング』と称するのは珍しく、新手の商法だ」と話す。

### JKビジネスさまざまな業態…規制の動きも

東京・秋葉原が発祥とされるJKビジネスは、5～6年前から大都市圏で急速に広まった。個室で制服姿の少女がマッサージをするなどの「JKリフレ」、店外デートをする「JKお散歩」、制服姿や水着姿をカメラに収める「JK撮影会」など、さまざまな業態が生まれている。

店側は表向き、性的サービスなどを提供していないとしているが、密室や屋外などの目の届かない場所で売春交渉が行われる可能性もあり、少女たちにとっては強姦などの性暴力に巻き込まれるリスクも高い。

ある府警幹部は「今後も違法なJKビジネス店は摘発していくが、（違法行為は）強制ではなく、少女たちがお金欲しさにやっている面もある」と、少女側が違法性を認識しながら積極的に関わっている側面もあると打ち明ける。

こうした状況を受けて、JKビジネスそのものを規制しようという動きが出ている。

愛知県では、平成27年7月に改正県青少年保護育成条例を施行。JKビジネスで18歳未満の少女を働かせたり勧誘したりする行為を禁止し、違反した場合は懲役または罰金などを科す罰則を定めた。

さらに同10月には、NPO法人など11団体がJKビジネスの規制強化を求める要望書を厚生労働省に提出した。JKビジネスで違法行為が繰り返される限り、今後も規制に向けた動きは続いていくとみられる。

北関東や信越で介護事業を展開するエフビー介護サービス（佐久市、柳沢秀樹社長）は26日、2億5千万円の私募債を発行した。全額を八十二銀行が引き受ける。調達資金は中国・大連に介護施設を新設するための費用などに充てる。同社は今後も海外展開を強化していく方針を掲げている。

同社は現在、中国や台湾、タイ、マレーシアなどで介護施設や福祉用具の販売・レンタル事業の展開を準備している。大連には今年度中の進出を目指す。

今回の私募債発行には八十二銀・長野県信用保証協会の地方創生応援私募債を活用した。手数料の一部を優遇する代わりに、エフビー介護サービスが佐久長聖高校の野球部にボールなど野球道具を寄付する。同校は今夏の全国高校野球選手権大会に長野県代表として出場している。

### 社説：「女性活躍」提言／戦力として育てる視点を 神戸新聞 2016年9月27日

多くの女性が長く働き続け、管理職を目指すにはどうしたらいいか。兵庫県経営者協会の専門部会「女性産業人懇話会（VAL21）」が、行政や企業に対する具体策を提言としてまとめた。

保育サービスの充実をはじめ、在宅勤務制度の導入や女性の管理職登用率向上など、提言は24項目に上る。県内で働く約40人の女性たちが、自身の経験から意見を出し合った。

兵庫は育児中の女性の就業割合が全国最低レベルだ。改善に向け現場の声を生かしたい。

提言は行政機関に対し、保育園や学童保育の拡充などインフラ整備に加え、役職者への女性登用や専業主婦家庭を前提にした制度のあり方を見直すよう求めている。PTA活動や公共サービスの窓口開設の時間帯が、増加する共働き世帯に対応していないとも指摘した。

子育てをしながら働く女性が多い地域では、保育所整備が進んでいる▽女性の正社員の割合が高い▽長時間労働の男性が少ない—という分析がある。働きやすい環境づくりには待機児童解消や長時間労働の是正など官民挙げての対策が不可欠だ。

企業の役割も大きい。4月に女性活躍推進法が施行され、従業員数301人以上の企業には、採用者や管理職に占める女性比率の目標など行動計画の公表が義務づけられた。

目標の数値化に抵抗感を示す企業も少なくない。「登用できる人材がない」との声も聞かれるが、多くの企業がこれまで女性を本気で育ててこなかったからではないか。

提言は、管理職層の評価項目に「女性部下の育成」を加えるなど、女性を戦力として育てる意識や風土の必要性を強調している。管理職に「女性は育児に専念すべき」「子どもがいるから楽な仕事の方がいい」という思い込みがあるとした。

働きやすいように配慮するだけでなく、女性部下の能力を生かして新たな仕事に挑戦させる。そうした管理職が評価されれば、仕事の幅が広がり、職場の士気も上がるだろう。

政府は「2020年までに指導的地位の女性を30%にする」との目標を事実上断念した。だが、労働力人口の減少で、企業が経営戦略として「女性活躍」を考えなければならない時期に来ている。女性を戦力としてどう育てるか。本腰を入れた取り組みを兵庫から広げたい。

### 社説：未来を切り拓くには痛みの訴えも必要だ 日本経済新聞 2016年9月27日

政治は言葉である。とりわけ演説では、聞く人の心にひびき、共感を得るものがあるかどうかのポイントだ。それには多くの人が魅力を感じるキーワードをちりばめるのがひとつの方法である。

安倍晋三首相の26日の衆参両院の本会議での所信表明演説を聞いていると「未来」という言葉がたびたび出てくる。

「安倍内閣は未来への挑戦を続ける。世界の真ん中で輝く、日本の未来を共に切り拓（ひら）いていこう」

「2020年、その先の未来に向かって、誰もが能力を存分に発揮できる社会を創る。一億総活躍の未来を共に切り拓いていく」

「思考停止に陥ってはならない。互いに知恵を出し合い、共に未来への橋を架けようではないか」

20年の東京五輪を念頭に、将来に向かって共に歩もうという演説は、けっこう訴えかけるものがあるだろう。

介護福祉士をめざす学生、山形で農業の道を志した22歳の若者、世界シェアの7割をほこるカニかまぼこの製造装置を開発した山口の中小企業……具体的なエピソードを盛り込み、政策課題をホチキスで止めた演説にならないよう苦心の跡がうかがえる。

それでは安倍内閣が見すえている未来とはそもそも何なのだろうか。一億総活躍は将来の日本のビジョンを示すものではない。

第1次内閣でそれは「美しい国」だった。理念先行で空回りした反省から封印、第2次内閣では目の前の課題の処理を優先してきた。それが功を奏し、常に「やっている感」を与え、高い内閣支持率を維持してきたのは間違いない。

しかし政権発足からすでに3年9カ月。向こう2年、場合によってはさらにその先まで、国政を担当していこうとすれば中期的な国家ビジョンが必要になるのではないだろうか。

そのとき「痛み」なしにこの国の未来があるとはとても思えない。不人気であっても、つらくても、正面から向き合い、有権者に訴えていくしかない。ときに政治指導者が真摯に立ち向かってきたことが自民党への信頼につながってきたのを忘れてはなるまい。

演説への共感負担や不利益を率直に語るにもあるのを我々は知っている。かつての小泉純一郎首相の「言葉政治」がそうだった。安倍首相は当時、官房副長官として間近で見ていたはずだ。

## 幸せ

中日新聞 2016年9月27日

「私は幸せ」。知的障害と自閉症がある息子を育てる能美市の女性は、平然と言いつつ切った。

成人した息子は今も不意に大声を出す。同世代の子どもと比べてしまうのが嫌で、外出を控えた時期もあった。それでも、不幸と感じたことはなかった。

息子は三歳でやっと「ママ」と呼んでくれた。最もうれしかったのは十代の時、バス停から一人で初めて帰宅できたこと。二年間毎日、一緒に歩いて通って道を覚えた。草むらから見守った女性はその場で号泣した。

「障害は大変」。そう認めた上で女性は続けた。「苦労の中に幸せはある。皆が知らない感動を私はいっぱい知ってるの」

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件から二カ月。「障害者は不幸をつくることしかできない」。容疑者の偏見を、今は明確に否定できる。（吉野淳一）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行